

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成15年 4月 24日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6504

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 沢 邦彦

問合せ責任者 役職名 財務計画室財務部長

氏 名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7234

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	451,780	3.7	8,149	33.5	6,587	4.6
14年 3月期	469,338	7.9	6,104	59.9	6,297	61.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,750	2.7	5.19	-	1.9	0.9	1.5
14年 3月期	3,651	62.7	5.11	-	2.0	0.9	1.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 713,550,034 株 14年 3月期 715,067,344 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	3,565	96.3	2.3
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	3,575	97.9	1.6

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	653,508	155,791	23.8	217.65
14年 3月期	783,689	230,611	29.4	322.52

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 715,570,039 株 14年 3月期 715,036,691 株

期末自己株式数 15年 3月期 30,914,918 株 14年 3月期 43,678 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期 通 期				-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

(注1) 当社は、平成15年10月1日付 (予定) で全事業を分社化した純粋持株会社に移行する予定であり、平成16年3月期中間期および通期の単独の業績予想については、本資料の発表日において的確な予測が困難であるため、開示を控えさせていただきます。

(注2) 1株当たりの年間配当金は未定です。

単独決算概要（前期比較）

（単位：百万円）

	当 期 (14年4月～15年3月)	前 期 (13年4月～14年3月)	前期比 (%)
受 注 高	420,461	432,394	97
売 上 高	451,780	469,338	96
営 業 利 益	8,149	6,104	134
経 常 利 益	6,587	6,297	105
当 期 純 利 益	3,750	3,651	103
1 株 当 り 当 期 純 利 益	5円19銭	5円11銭	102
1 株 当 り 配 当 金	中間 2円50銭	中間 2円50銭	0
	期末 2円50銭	期末 2円50銭	0

受注高および受注残高・売上高表

受注高および受注残高

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前期比 (%)
	(14年4月～15年3月)		(13年4月～14年3月)		
電 機 シ ス テ ム	165,715	39	197,917	46	84
機 器 ・ 制 御	82,201	20	88,004	20	93
電 子	82,508	20	77,650	18	106
流 通 機 器 シ ス テ ム	90,035	21	68,822	16	131
合 計	420,461	100	432,394	100	97
う ち 輸 出 高	70,263	17	79,108	18	89
受 注 残 高	194,003		221,029		88

売 上 高

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前期比 (%)
	(14年4月～15年3月)		(13年4月～14年3月)		
電 機 シ ス テ ム	197,554	44	228,961	49	86
機 器 ・ 制 御	80,857	18	90,819	19	89
電 子	83,246	18	80,783	17	103
流 通 機 器 シ ス テ ム	90,121	20	68,774	15	131
合 計	451,780	100	469,338	100	96
う ち 輸 出 高	77,998	17	73,490	16	106

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

			当 期 (14年4月～15年3月)		前 期 (13年4月～14年3月)		増 減	前期比(%)	
				構成比(%)		構成比(%)			
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	451,780	100.0	469,338	100.0	17,558	96.3	
		売上原価	369,207	81.7	384,778	82.0	15,571	96.0	
		販売費および一般管理費	74,424	16.5	78,455	16.7	4,031	94.9	
		営業利益	8,149	1.8	6,104	1.3	2,045	133.5	
	営業 外 損益	営業 外 収 益	営業外収益	4,574	1.0	5,895	1.3	1,321	77.6
			受取利息および配当金	2,813		4,020		1,207	
			雑収入	1,761		1,875		114	
		営業 外 費 用	営業外費用	6,136	1.4	5,702	1.2	434	107.6
			支払利息	2,772		3,137		365	
			雑支出	3,363		2,565		798	
経常利益		6,587	1.5	6,297	1.3	290	104.6		
特 別 損 益 の 部	特別利益		52,070		42,796		9,274		
	退職給付信託設定益		21,004		22,088		1,084		
	厚生年金基金代行部分返上益		14,617		-		14,617		
	会社分割に伴う営業移転利益		12,663		-		12,663		
	固定資産売却益		3,285		6,046		2,761		
	投資有価証券売却益		500		14,661		14,161		
	特別損失		51,957		42,573		9,384		
	退職給付数理計算上の差異償却		23,861		17,909		5,952		
	投資有価証券評価減		10,749		4,497		6,252		
	特別退職金		3,450		10,000		6,550		
生産体制再編費用		2,841		2,105		736			
固定資産売却損		1,341		2,226		885			
関係会社清算損		-		3,241		3,241			
その他		9,713		2,591		7,122			
税引前当期純利益			6,700	1.5	6,520	1.4	180	102.8	
法人税、住民税および事業税			200		420		220		
法人税等調整額			2,750		2,449		301		
当期純利益			3,750	0.8	3,651	0.8	99	102.7	
前期繰越利益			5,214		4,921		293		
中間配当金			1,776		1,787		11		
当期末処分利益			7,188		6,785		403		

単独

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当 期 (14年4月～15年3月)	前 期 (13年4月～14年3月)
当 期 未 処 分 利 益	7,188	6,785
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	68	41
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	3,105	235
計	10,362	7,062
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金 (1 株 当 り 配 当 金)	1,788 (2.5円)	1,787 (2.5円)
取 締 役 賞 与 金	50	60
次 期 繰 越 利 益	8,523	5,214

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	当 期 (15年3月31日)	前 期 (14年3月31日)	増 減		当 期 (15年3月31日)	前 期 (14年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	247,091	264,927	17,836	流 動 負 債	391,995	389,493	2,502
当 座 資 産	163,678	186,422	22,744	買 掛 金	149,181	141,468	7,713
現 金 お よ び 預 金	1,206	11,711	10,505	短 期 借 入 金	39,795	43,744	3,949
受 取 手 形	6,098	7,514	1,416	コマーシャルハ゜-ハ゜-	70,000	66,000	4,000
売 掛 金	97,408	122,194	24,786	社債(一年以内償還)	40,000	40,000	0
前 渡 金	4,543	8,461	3,918	未 払 金	1,762	4,685	2,923
未 収 入 金	36,062	26,073	9,989	未 払 費 用	36,603	38,486	1,883
繰 延 税 金 資 産	6,158	5,107	1,051	前 受 金	44,373	44,003	370
そ の 他	12,615	6,100	6,515	預 り 金	6,164	6,569	405
貸 倒 引 当 金	414	740	326	そ の 他	4,115	4,535	420
棚 卸 資 産	83,412	78,504	4,908				
製 品	46,743	41,254	5,489	固 定 負 債	105,721	163,584	57,863
仕 掛 品	29,288	30,002	714	社 債	80,000	80,000	0
材 料 貯 蔵 品	7,380	7,247	133	長 期 借 入 金	18,897	11,907	6,990
固 定 資 産	406,186	518,620	112,434	繰 延 税 金 負 債	6,824	71,677	64,853
有 形 固 定 資 産	104,055	120,346	16,291	負 債 合 計	497,717	553,077	55,360
建 物	46,083	46,179	96				
構 築 物	2,513	3,035	522	(資本の部)			
機 械 装 置	32,530	41,503	8,973	資 本 金	47,586	47,586	0
車 両 運 搬 具	58	89	31	資 本 剰 余 金	56,777	38,397	18,380
工 具 器 具 備 品	5,410	6,886	1,476	資 本 準 備 金	56,777	38,397	18,380
土 地	15,152	15,578	426	利 益 剰 余 金	51,071	50,945	126
建 設 仮 勘 定	2,305	7,073	4,768	利 益 準 備 金	11,515	11,515	0
無 形 固 定 資 産	1,539	1,401	138	研 究 基 金	2,400	2,400	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,182	1,139	43	特 別 償 却 準 備 金	68	109	41
そ の 他	357	261	96	圧 縮 記 帳 積 立 金	3,105	3,341	236
投 資 等	300,591	396,873	96,282	別 途 積 立 金	26,793	26,793	0
投 資 有 価 証 券	152,507	301,776	149,269	当 期 未 処 分 利 益	7,188	6,785	403
子 会 社 株 式	89,450	63,793	25,657	(当 期 純 利 益)	(3,750)	(3,651)	(99)
出 資 金	2,295	2,130	165	株 式 等 評 価 差 額 金	7,236	93,695	86,459
前 払 年 金 費 用	50,419	23,298	27,121	自 己 株 式	6,880	12	6,868
そ の 他	5,920	5,875	45	資 本 合 計	155,791	230,611	74,820
貸 倒 引 当 金	1	1	0	負 債 お よ び 資 本 合 計	653,508	783,689	130,181
繰 延 資 産	230	140	90				
社 債 発 行 費	230	140	90				
資 産 合 計	653,508	783,689	130,181				

(注) 当 期 前 期 増 減
 有形固定資産減価償却実施額 16,153 18,917 2,764
 金融債務残高 248,692 241,651 7,041

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品…………… 個別法又は総平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

当社が加入する富士電機厚生年金基金は、平成15年1月17日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、特別利益として14,617百万円を計上している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。また、前期についても改正後の表示区分に組み替えている。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	244,808 百万円	(前期 257,958百万円)
2. 偶発債務(保証債務)	54,788 百万円	(前期 65,330百万円)
3. 自己株式の数	30,914,918 株	(前期 43,678株)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度末（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,577	4,040	1,462
関連会社株式	42	254	212
合 計	2,620	4,294	1,674

2. 前事業年度末（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,868	15,446	7,578
関連会社株式	42	346	304
合 計	7,910	15,793	7,882